



## 平成26年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成25年7月29日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 早稲田アカデミー

コード番号 4718 URL <http://www.waseda-ac.co.jp/ir/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 瀧本 司

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役管理本部長

(氏名) 河野 陽子

TEL 03-3590-4011

四半期報告書提出予定日 平成25年8月5日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年3月期第1四半期の連結業績(平成25年4月1日～平成25年6月30日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年3月期第1四半期	3,495	1.5	△599	—	△606	—	△401	—
25年3月期第1四半期	3,443	6.9	△440	—	△444	—	△303	—

(注) 包括利益 26年3月期第1四半期 △390百万円 (—%) 25年3月期第1四半期 △314百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
26年3月期第1四半期	△49.11	—
25年3月期第1四半期	△45.19	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
26年3月期第1四半期	11,627	5,454	46.9
25年3月期	11,264	6,011	53.4

(参考) 自己資本 26年3月期第1四半期 5,454百万円 25年3月期 6,011百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
25年3月期	—	10.00	—	21.00	31.00
26年3月期	—	—	—	—	—
26年3月期(予想)	—	10.00	—	20.00	30.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

25年3月期期末配当金の内訳 普通配当 20円00銭 記念配当 1円00銭

### 3. 平成26年3月期の連結業績予想(平成25年4月1日～平成26年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	9,224	3.7	366	△20.5	351	△23.1	191	△25.2	23.40
通期	18,912	4.9	1,024	12.2	1,003	11.5	557	20.2	68.14

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無  
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
  - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
  - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
  - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年3月期1Q	8,334,976 株	25年3月期	8,334,976 株
② 期末自己株式数	26年3月期1Q	158,973 株	25年3月期	171,573 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	26年3月期1Q	8,169,877 株	25年3月期1Q	6,707,098 株

(注)平成26年3月期第1四半期及び平成25年3月期の期末自己株式数には、従業員持株ESOP信託口が所有する株式(26年3月期第1四半期:158,900株、25年3月期:171,500株)が含まれております。

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	3
4. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	6
第1 四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報等)	7
(その他の注記情報)	8
5. 補足情報	8
(1) 生産、受注及び販売の状況	8

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国経済は、大幅な金融緩和策や経済対策により円安・株高が進行し、景気は穏やかながら回復への動きが見られました。他方で、雇用や所得環境の大幅な改善には至らず、海外景気の下振れ懸念もあり、先行きは未だ不透明な状況で推移いたしました。

このような経済情勢を背景に、入塾を検討されている保護者の皆様は、これまで以上に慎重かつ厳しい眼で塾を選別される傾向にあります。

以上の経営環境を踏まえ、当社グループ（当社及び連結子会社。以下同じ。）におきましては、生徒・保護者の満足度を向上させるため、授業及び家庭学習支援・進学情報提供・保護者対応等、サービス全般の“品質向上”に注力いたしました。

当社におきましては、今後の校舎数増加に備えた組織体制を構築し、収益力・管理体制の強化を図るため、本年4月に広告宣伝・イベント及びICT活用の推進を統括する部署として「広告宣伝部」、採用・教育研修・労務管理を統括する部署として「人事部」を新設いたしました。これにより、今後、校舎の営業支援体制を一層強化していただけるものと考えております。

また、顧客ニーズに適った新たな商品開発といたしまして、社会的に、グローバル人材育成を目指して、英語教育や大学入試の改革が検討されている中で、昨春開設した英語講座「早稲田アカデミーIBS（Integrated Bilingual School）」において、高1・高2対象の「東大受験生のためのハーバード併願コース」を新設するとともに、小5・小6を対象とした英語講座の開発に着手いたしました。

費用面では、新規出校に備えた育成人員増加等に伴う人件費の増加、集客のための先行投資である広告宣伝費・販売促進費の増加等により、売上原価率・販管費比率ともに前年同四半期と比べて上昇しておりますが、金額的には予算を下回り、計画どおり費用統制ができております。

子会社である株式会社野田学園におきましては、引き続き、現役生（高1～高3生）の集客に注力するとともに、各種経費の削減により収益改善に努めてまいりました。

以上の結果、当第1四半期連結累計期間の売上高は3,495百万円（前年同期比1.5%増）、営業損失599百万円（前年同期は440百万円の損失）、経常損失606百万円（前年同期は444百万円の損失）、四半期純損失401百万円（前年同期は303百万円の損失）となりました。

なお、当社グループ収益の大半を占める当社の学習塾運営におきましては、第1四半期は塾生数が少なく、また大きな収益をもたらす夏期合宿や正月特訓等のイベントも開催されないため、売上高は他の四半期と比較して少なくなります。他方、地代家賃・人件費等の固定的費用が期首から発生することにより、第1四半期の収益性は他の四半期と比較して低く、例年、損失計上となっております。当第1四半期連結累計期間につきましても、以上の理由により損失を計上しておりますが、業績は年度予算に沿って概ね順調に推移しております。

### (教育関連事業)

当事業におきましては、合格実績伸長と安定的な収益拡大を図るため、各学部とも低学年集客を全社的な重点課題とし、学習指導のクオリティ向上、各種イベントや保護者会の充実等による顧客満足度向上に努めてまいりました。

校舎展開といたしましては、千葉県内でのドミナント強化に向けて、“早稲田アカデミー”ブランド校舎「八千代緑が丘校」の受付を6月に開始（授業開始は7月21日）いたしました。東葉高速線沿線では初めての出校となりますが、問い合わせ状況は小中学部ともに順調に推移しております。

収益の基礎となる期中平均塾生数につきましては、小学部12,854人（前年同期比0.0%増）、中学部12,847人（前年同期比4.0%増）、高校部3,005人（前年同期比1.1%増）、合計では28,706人（前年同期比1.9%増）となりました。

以上の結果、教育関連事業の売上高は3,480百万円（前年同期比1.5%増）、セグメント損失52百万円（前年同期は80百万円の利益）となりました。

### (不動産賃貸)

当事業におきましては、引き続き、外部顧客向け賃貸物件の稼働率向上に努めた結果、売上高は29百万円（前年同期比4.0%減）、セグメント利益6百万円（前年同期比9.5%増）となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (資産)

当第1四半期連結会計期間末の総資産額は、11,627百万円となり、前連結会計年度末に比べ、363百万円増加いたしました。増加の主な要因は、流動資産357百万円、投資その他の資産16百万円の増加によるものであります。流動資産の増加の内訳は、営業未収入金228百万円、繰延税金資産215百万円の増加と、現金及び預金107百万円の減少等であります。また、投資その他の資産の増加の内訳は、投資有価証券16百万円の増加等であります。

### (負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債総額は、6,173百万円となり、前連結会計年度末に比べ920百万円増加いたしました。増加の要因は流動負債895百万円、固定負債24百万円の増加によるものであります。流動負債の増加の内訳は、短期借入金550百万円、前受金743百万円の増加と未払法人税等298百万円、賞与引当金236百万円の減少等によるものであります。また、固定負債の増加の内訳は、退職給付引当金17百万円、資産除去債務6百万円の増加等によるものであります。

### (純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産額は、5,454百万円となり、前連結会計年度末に比べ556百万円減少いたしました。その内訳は、当四半期純損失401百万円、配当金の支払175百万円による減少等であります。この結果、自己資本比率は前連結会計年度末の53.4%から46.9%となりました。

## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第1四半期連結累計期間の業績につきましては、概ね計画どおり推移しておりますので、第2四半期連結累計期間並びに通期の業績予想につきましては、平成25年5月10日に公表いたしました数値から修正はございません。

なお、業績予想につきましては、当社が現時点で入手可能な情報に基づいて判断したものであり、今後様々な要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

### (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

### (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

### (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

## 3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,851,980	1,744,111
営業未収入金	925,342	1,154,073
有価証券	8,289	8,290
商品及び製品	51,914	40,360
原材料及び貯蔵品	3,149	3,453
繰延税金資産	224,933	440,602
その他	321,284	355,693
貸倒引当金	△27,084	△29,417
流動資産合計	3,359,809	3,717,167
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,818,472	4,845,962
減価償却累計額	△2,938,009	△2,967,031
建物及び構築物（純額）	1,880,462	1,878,930
土地	1,745,377	1,745,377
リース資産	875,709	921,526
減価償却累計額	△502,351	△546,393
リース資産（純額）	373,357	375,132
建設仮勘定	28,152	20,685
その他	593,752	609,903
減価償却累計額	△450,725	△462,918
その他（純額）	143,026	146,984
有形固定資産合計	4,170,377	4,167,110
無形固定資産		
ソフトウェア	511,394	505,510
その他	319,442	320,163
無形固定資産合計	830,837	825,673
投資その他の資産		
投資有価証券	824,314	840,328
繰延税金資産	134,942	136,473
差入保証金	1,866,879	1,859,755
その他	88,200	93,216
貸倒引当金	△20,900	△20,200
投資その他の資産合計	2,893,437	2,909,574
固定資産合計	7,894,652	7,902,358
繰延資産		
社債発行費	9,799	8,311
繰延資産合計	9,799	8,311
資産合計	11,264,261	11,627,837

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成25年6月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	161,207	137,012
短期借入金	100,000	650,000
1年内償還予定の社債	280,000	280,000
1年内返済予定の長期借入金	162,000	162,000
未払費用	642,995	680,934
リース債務	156,270	155,944
未払法人税等	322,465	23,963
前受金	523,638	1,267,609
賞与引当金	412,850	176,663
その他	637,937	760,861
流動負債合計	3,399,366	4,294,990
固定負債		
社債	240,000	240,000
長期借入金	508,000	508,000
リース債務	224,402	226,177
繰延税金負債	5,904	5,846
退職給付引当金	493,640	510,978
資産除去債務	348,482	354,552
その他	33,062	32,842
固定負債合計	1,853,491	1,878,397
負債合計	5,252,857	6,173,388
純資産の部		
株主資本		
資本金	968,749	968,749
資本剰余金	917,698	917,698
利益剰余金	4,082,527	3,506,267
自己株式	△122,552	△113,552
株主資本合計	5,846,423	5,279,162
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	164,979	175,286
その他の包括利益累計額合計	164,979	175,286
少数株主持分	—	—
純資産合計	6,011,403	5,454,449
負債純資産合計	11,264,261	11,627,837

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書  
(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年6月30日)
売上高	3,443,942	3,495,598
売上原価	2,897,714	2,999,082
売上総利益	546,227	496,515
販売費及び一般管理費	986,886	1,096,270
営業損失(△)	△440,659	△599,754
営業外収益		
受取利息	76	263
受取配当金	4,663	5,013
その他	1,620	3,795
営業外収益合計	6,360	9,072
営業外費用		
支払利息	8,492	7,404
固定資産除却損	—	6,751
その他	1,983	1,800
営業外費用合計	10,476	15,957
経常損失(△)	△444,774	△606,639
特別損失		
固定資産処分損	19,857	1,725
特別損失合計	19,857	1,725
税金等調整前四半期純損失(△)	△464,631	△608,365
法人税、住民税及び事業税	4,777	15,827
法人税等調整額	△166,299	△222,965
法人税等合計	△161,521	△207,137
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△303,109	△401,227
少数株主利益	—	—
四半期純損失(△)	△303,109	△401,227
少数株主利益	—	—
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△303,109	△401,227
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△11,575	10,306
その他の包括利益合計	△11,575	10,306
四半期包括利益	△314,685	△390,921
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△314,685	△390,921
少数株主に係る四半期包括利益	—	—



(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,428,483	15,458	3,443,942	—	3,443,942
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	15,564	15,564	△15,564	—
計	3,428,483	31,022	3,459,506	△15,564	3,443,942
セグメント利益	80,999	5,895	86,894	△527,554	△440,659

(注) 1.セグメント利益の調整額△527,554千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成25年4月1日至平成25年6月30日)

①報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		計	調整額 (注) 1	四半期連結損益及び 包括利益計算書計上額 (注) 2
	教育関連事業	不動産賃貸			
売上高					
外部顧客への売上高	3,480,437	15,161	3,495,598	—	3,495,598
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	14,609	14,609	△14,609	—
計	3,480,437	29,770	3,510,207	△14,609	3,495,598
セグメント利益又は 損失(△)	△52,034	6,456	△45,577	△554,176	△599,754

(注) 1.セグメント利益又は損失(△)の調整額△554,176千円は全社費用であり、報告セグメントに帰属しない一般管理費です。

2.セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業損失と調整を行っております。

②報告セグメントごとの固定資産の減損損失またはのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(その他の注記情報)

(四半期連結損益及び包括利益計算書)

当社グループでは、通常授業の他に、春・夏・冬の講習会、夏期合宿、正月特訓を実施しておりますが、第1四半期においては通常授業を主としているため、他の四半期に比べ、売上高は少なくなる傾向があります。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)
減価償却費	152,792千円	155,623千円

## 5. 補足情報

(1) 生産、受注及び販売の状況

①生産及び受注の状況

当社グループは、生徒に対して授業を行うことを主たる業務としておりますので、生産能力として表示すべき適当な指標はありません。また、受注実績につきましても、該当事項はありません。

②販売実績

報告セグメント別の販売実績は次のとおりであります。

報告セグメント 別・品目	前第1四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日)		当第1四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日)		比較増減
	生徒数(人)	金額(千円)	生徒数(人)	金額(千円)	金額(千円)
教育関連事業	28,175	3,428,483	28,706	3,480,437	51,953
小学部	(12,851)	(1,674,271)	(12,854)	(1,665,958)	△8,312
中学部	(12,352)	(1,381,227)	(12,847)	(1,416,957)	35,729
高校部	(2,972)	(345,395)	(3,005)	(365,727)	20,331
その他	—	(27,589)	—	(31,794)	4,205
不動産賃貸	—	31,022	—	29,770	△1,252
合計	28,175	3,459,506	28,706	3,510,207	50,700

(注) 1.セグメント間の取引については、相殺消去しておりません。

2.上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3.生徒数は、期中平均の在籍人数を記載しております。

4.( )内は教育関連事業の内数を表しております。